

株主のみなさまへ

第**137**期 中間事業報告書
平成14年4月1日～平成14年9月30日



マツダ株式会社



株主のみなさまへ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

ここに、当社第137期上半期(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の営業の概況についてご報告申し上げます。

当上半期のわが国経済は、政府の経済政策にもかかわらず、デフレ傾向のもとで依然として厳しい状況のうちに推移いたしました。世界経済につきましても、米国経済は成長が不安定であり、欧州経済にも減速の兆しが見られるなど不透明な状況のうちに推移し、資本市場は企業や個人投資家の信用を損なうなど深刻な影響を蒙りました。

自動車業界におきましては、国内販売は、軽自動車を含めた総需要は278万台(前年同期比1.0%減)となりました。米国におきましては、暦年の総需要は834万台(前年同期比3.0%減)となり、西欧の暦年総需要は885万台(前年同期比4.7%減)となりました。

このような状況のもとで、当社は平成12年11月に発表いたしました中期経営計画「ミレニアムプラン」に掲げた目標を達成してまいりました。

平成14年4月には、新しいメッセージ「Zoom-Zoom(ズームズーム:子供の時に感じた動くことへの感動)」を使った全国規模でのコミュニケーションキャンペーンを開始し、世界の主要市場全てでこのメッセージが展開されることとなりました。このメッセージは、マツダブランドとマツダ車が具現化する「心ときめくドライビング体験」を表現するものです。

当上半期には、「Zoom-Zoom」メッセージのもと、2つの新世代商品を導入いたしました。5月には、国内において、3つのボディスタイルを持ち、新開発の車体に新型2.0/2.3リットルMZRエンジンを搭載した新型ミッドサイズカー「アテンザ」を発売いたしました。「アテンザ」は、「センスの良い」「創意に富む」「はつらつとした」というマツダのブランドDNAを体現した商品であり、6月には「Mazda6」名でヨーロッパにおいて発売を開始いたしました。北米向け「Mazda6」は、米国のオートアライアンスインターナショナル社において平成14年10月に生産を開始し、平成15年初頭からの発売を予定しています。新世代商品の第2弾として、国内では8月に、小型乗用車「デミオ」をフルモデルチェンジし、新型1.3/1.5リットルMZRエンジンを搭載して発売いたしました。新型「デミオ」では、このクラスには従来にない新しい価値をお客様に提供することを狙いとして、お客様の多様なライフスタイルに応えるために、それぞれの価値観に合わせたコンセプトによる3つのモデルラインナップを用意いたしました。欧州では、9月末に「Mazda2」名でパリモーターショーで発表いたしました。このほか、「MPV」をビッグチェンジし、新型2.3リットルMZRエンジンを搭載したほか、「プレマシー」は



代表取締役社長

Kevin Rust
ルイス・ブース

目次

株主のみなさまへ	1
業績の推移	5
トピックス	6
商品紹介	8
連結決算の概要	16
単独決算の概要	20
株式の状況	24
会社概要・役員	25

表紙：マツダ デミオ コーギー

格納式3列目シートを採用、機能性の向上を図るとともに、グリーン税制に対応いたしました。また、「超・低排出ガス」の認定を受けた「キャロル」を市場に導入するとともに、「スクラムトラック」を大幅に改良し、「ロードスター」のデザインを変更するなど商品力の向上を図りました。「ボンゴバン」及び「ボンゴトラック」については、一部商品改良を行い、「良・低排出ガス」認定を取得するとともに、「AZ-ワゴン」は快適性の向上、環境対策の強化を図りました。当社は、引き続きインターネット市場をリードし、インターネットを使って受注生産を行う「ウェブチューンファクトリー」のホームページを一新、9月から「webtuned@Roadster(ウェブチューンドロードスター)」の販売を再開いたしました。

当社は、自動車産業の急成長市場として中国を重要視し、昨年「プレマシー」導入に続き、平成14年7月に「マツダ323(日本名:ファミリア)」の生産を一汽海南汽車有限公司で開始し、さらに8月には、中国で3車種目の生産となる「Mazda6」を一汽轎車股 限有限公司で平成15年3月から開始することを決定いたしました。

「事業再構築」につきましては、国内外の販売網の強化に継続して取り組んでまいりました。国内におきましては、引き続き販売会社の経営体質の改善に努め、当上半期もすべての利益項目で黒字を達成いたしました。欧州におきましては、4月にオーストリアの販売会社株式の半数を取得し、欧州における販売台数の約85%を直接コントロール下に置くこととなりました。上半期の販売はいずれの新設販売会社においても好調でした。このほか、当上半期には、国内におきまして、販売会社以外の子会社の再構築にも取り組んでまいりました。

「フォードとのシナジー」につきましても引き続き様々な領域で進展しております。当社とフォード社は、「デミオ」及び「Mazda2」のプラットフォームを共同で開発し、スペインにあるフォードのバレンシア工場での平成15年初頭からの生産に向け準備を進めるとともに、北米市場向けの「Mazda6」が当社とフォード社の合併会社である米国ミシガン州のオートアライアンスインターナショナル社で生産されます。また、平成14年7月には、フォード社との合併会社であるタイ国ラヨーン県のオートアライアンスタイランド社で当社1トンピックアップトラックをマイナーチェンジし生産を開始いたしました。

「人材育成」につきましては、将来の幹部候補の育成を目的とした新しい人材育成プログラム「リーディングマツダ21」を4月から開始したほか、6月には、MBLD(マツダビジネスリーダー開発)の第3フェーズを実施いたしました。

また、当社はコーポレートガバナンスについてもいくつかの改革を実施いたしました。平成14年6月には、取締役の人数を削減し、透明性を高め迅速な意思決定を行うため、新たに執行役員制度を導入いたしました。

当上半期の国内販売台数は、12万9千台(前年同期比6.4%減)となりました。国内登録車のシェアは5.6%(前年同期比0.5ポイント減)となり、軽自動車を含む国内シェアは4.6%(前年同期比0.3ポイント減)となりました。

海外主要市場における販売台数及びシェアは、米国では販売台数は12万9千台(前年同期比8.5%減) シェアは1.5%(0.1ポイント減)、カナダの販売は50ヶ月連続の対前年比増加を達成し、上半期の販売台数は3万6千台(前年同期比7.1%増) シェアは4.1%(0.1ポイント減)となりました。西欧における販売台数は8万2千台(前年同期比1.3%減) シェアは0.9%(増減なし) オーストラリアにおける販売台数は1万8千台(前年同期比2.8%増) シェアは4.4%(0.3ポイント減)となりました。

当上半期の連結売上台数は、前年同期に比べ5千台増加の49万8千台(前年同期比1.1%増) 単独売上台数は前年同期に比べ1万9千台増加の43万9千台(前年同期比4.6%増)となりました。

当上半期の業績につきましては、連結売上高は、前年同期に比べ1,211億円増加の1兆1,593億円(前年同期比11.7%増)となりました。営業利益は前年同期に比べ34億円増加の146億円、経常利益は43億円増加の91億円、中間純利益は、前年同期実績比約4倍強となる42億円増加の55億円となりました。前年同期に比べ業績が大きく改善したのは、円安の寄与が大きかったことに加え、米国における変動販売費の増加及び台数・ミックスが悪化したものの、総合的なコスト構造は前年並みであったこと、新型「アテンザ」(「Mazda6」)及び新型「デミオ」の販売好調が一部寄与したことによるものであります。

連結フリーキャッシュフロー(営業活動によるキャッシュフローと投資活動によるキャッシュフローの合計)は21億円の不足、純有利子負債(有利子負債残高から現金及び現金同等物を控除したもの)は4,530億円となり前期末に比べ39億円減少いたしました。

単独売上高は、前年同期に比べ633億円増加の7,368億円、営業利益は2億円減少の85億円、経常利益は35億円減少の74億円となり、純利益は子会社からの受取配当金の減少もあり、28億円減少の39億円となりました。

単独フリーキャッシュフローにつきましては、設備投資等により119億円の不足となり、純有利子負債は前期末に比べ143億円増加し2,943億円となりました。

資金調達につきましては、平成14年7月に380億円のシンジケートローンによる長期借入を実行し、9月には、総額600億円の転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、10月に払込が完了いたしました。

なお、当期の中間配当につきましては、その実施を見送ることとさせて

業績の推移

いただきましたので、株主の皆様には誠に申し訳なく存じますが、何卒ご了承くださいようお願い申し上げます。

今後の見通しにつきましては、国内、海外とも厳しい状況が続くものと思われます。ことに世界経済は、種々の不安定要素が、企業や消費者のマインドを冷え込ませることが懸念され、不透明なうちに推移するものと予想されます。自動車業界におきましては、各社が付加価値の高い新商品を引き続き積極的に導入し、販売を強化することが予想され、世界規模の激しい競争が続くものと思われます。

当社は、ミレニアムプランに掲げた施策を達成するなど目覚ましい成果をあげてまいりました。当社は、ますます競争が激しく変化しやすい不安定な環境下において、競争に打ち勝ち、成功を収めるため、引き続き努力してまいります。

当社は競争力を強化し、ミレニアムプランの成長計画を達成するため、当社で最も古い本社第1工場を閉鎖、宇品第2工場を再開し、年間生産能力の11万台増加を図る国内生産体制の再編成計画を発表いたしました。また、国内販売会社につきましては、下半期に実施予定の広域合併やメーカー系販売会社を対象とした財務基盤強化施策を含む再編計画を発表いたしました。さらに、当社は、139期までにさらに積極的なコスト削減目標を達成しようとする新コスト削減計画「ABC活動」に着手いたしました。

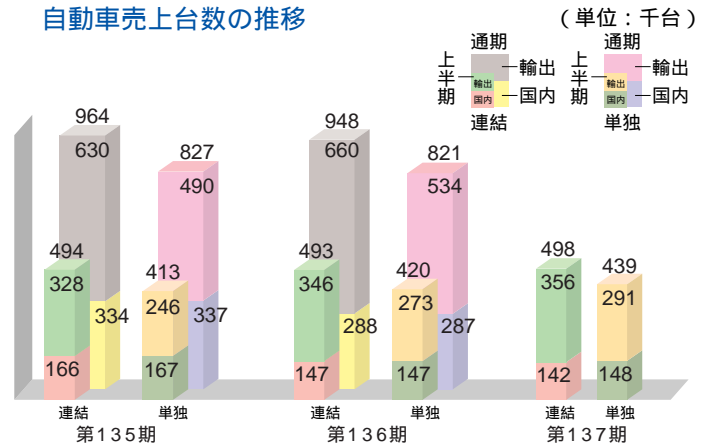
当社は、国際的な競合他社がひしめく厳しい環境の中にあっても、ミレニアムプランの4つの柱「成長」「事業再構築」「フォードとのシナジー」「人材の育成」のもとで、持続性のある収益性の高い企業になると確信しております。当社は、ミレニアムプランの中間点まで目標を達成してまいりましたが、引き続き今後の目標も達成していく所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜わりますようお願い申し上げます。

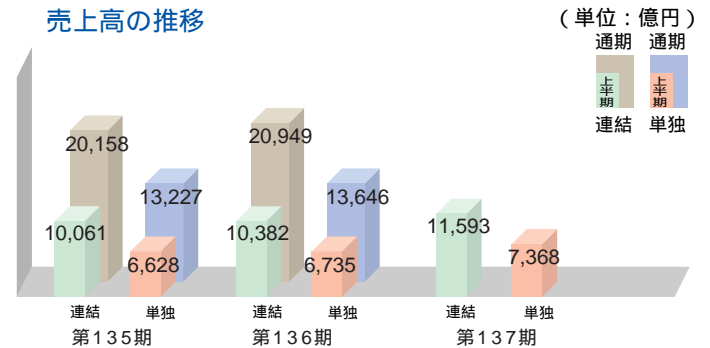
平成14年12月

代表取締役社長 ルイス・ブース

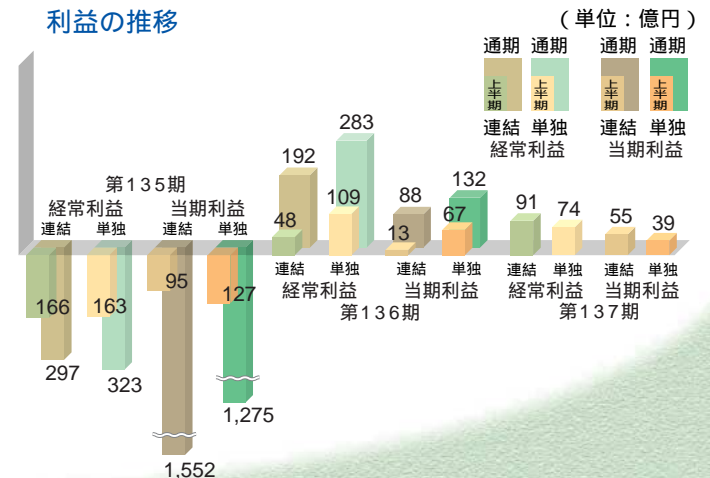
自動車売上台数の推移



売上高の推移



利益の推移



トピックス

ミレニアムプランの進捗状況

当社は中期経営計画「ミレニアムプラン」に掲げた目標を達成してまいりました。第137期上半期の連結売上高は前年同期比12%増、営業利益は同30%増、当期利益は同4倍以上とそれぞれ増加しました。

新商品としては、国内市場において5月に、欧州においては6月に新型ミッドサイズカー「アテンザ(海外名:Mazda6)」を発売しました。また、北米において10月に当社とフォード社の合併会社である米国ミシガン州のオートアライアンスインターナショナル社で「Mazda6」の生産を開始し、平成15年初頭からの発売を予定しています。

また、新商品の第2弾として新型「デミオ(海外名:Mazda2)」を8月に国内市場に導入しました。平成15年初めには、スペインにあるフォード社のバレンシア工場で「Mazda2」の生産を開始します。

さらに、新商品の第3弾となるロータリーエンジンを搭載した「RX-8」は本年度中に生産を開始します。

国内生産体制の再編成

中期経営計画「ミレニアムプラン」における国内及び輸出向け生産台数の増加に対応するため、当社工場の生産能力と生産効率向上にむけて、平成16年度に宇品第2工場を再開し、本社第1工場を閉鎖することとしました。これにより、年間国内生産能力は現在の78万8千台から11万台増の89万8千台に拡大します。

この再編計画により、本社第1工場で生産しているトラック系商用車4車種「タイタン」¹⁾、「タイタンダッシュ」²⁾、「ボンゴトラック」³⁾、「ボンゴブローニトラック」⁴⁾を、平成15年春より順次外注生産し、その他の車種については宇品第1工場または宇品第2工場に移管します。

国内販売網の強化

国内販売会社の財務体質の改善を図り、強固な経営基盤を構築するため、系列販売会社に対して実施した劣後融資を資本に振替えると同時に、一部地域で広域統合を進めることとしました。

これにより、「ミレニアムプラン」の成長目標の達成とお客様へのより一層充実したサービスの提供が可能となります。

ミレニアムプランの当期の目標と進捗状況

指標	5月公表	見通し
売上高増	+7%	+12%
台数増	+6%	+7%
単体当期利益	160億円	-350億円
連結営業利益	510億円	500億円
連結当期利益	200億円	265億円
売上高当期利益率	0.9%	1.1%
連結キャッシュフロー	400億円	400億円
顧客満足度	前年度比改善	下期に報告
商品	MPV、アテンザ/Mazda6、新型デミオ及びAAI(オートアライアンスタイランド)1トンピックアップトラックの導入。 RX-8及びAAI(オートアライアンスインターナショナル)Mazda6の量産開始。	完了&計画通り
販売網	日本-利益黒字/キャッシュフロー黒字 統合の推進	計画通り
人材育成	MBLD3 M21リーダーシップ開発プログラム(幹部社員を対象とした人材育成プログラム) 360度評価の拡大	完了 計画通り 完了

MAZDA DEMIO マツダデミオ誕生。



photo: Cozy



photo: SPORT



photo: Casual

MAZDA ATENZA

スポーツカーの走る喜びを受け継いだマツダアテンザ。



photo: Sport 23S



カーオブザイヤー
受賞



photo: SEDAN 23E



photo: Sport Wagon 23S

MAZDA MPV あたらしいエンジンであたらしい最高の時間。



Photo:Sports

MAZDA TRIBUTE 走りを極めたSUV。



Photo:GL-X

MAZDA PREMACY ドライビング アシター。



Photo:SPORT

MAZDA FRIENDEE 着けば、そこがコテージになる。



Photo:RS-V Aero

MAZDA MILLENIA 躍動する高級車。



photo: 25M Luxury Package

MAZDA FAMILIA S-WAGON / SEDAN 遊びに走れ。



photo: SPORT 20

MAZDA ROADSTER それは、小気味よい贅沢。



photo: VS Combination A

商用車

photo: タイタンダッシュ



タイタン
ボンゴブローニイ
ボンゴ
ファミリアバン
スクラム

軽自動車

スピアーノ
キャロル
ラピュタ
AZ-オフロード
スクラムワゴン



photo: AZ-ワゴン
FM-Gターボ

この他、福祉仕様車もあります。

連結貸借対照表

資産の部			
科 目	当中間期末 (平成14年9月30日現在)	前 期 末 (平成14年3月31日現在)	前年中間期末 (平成13年9月30日現在)
	億円	億円	億円
流 動 資 産	6,999	7,251	6,408
現金及び預金	2,134	2,286	2,354
受取手形及び売掛金	1,248	1,131	1,105
たな卸資産	2,379	2,570	2,074
繰延税金資産	687	804	506
その他	571	506	409
貸倒引当金	23	48	43
固 定 資 産	9,986	10,097	10,269
有形固定資産	7,972	8,172	8,078
建物及び構築物	1,499	1,526	1,538
機械装置及び運搬具	1,482	1,454	1,205
土地	4,392	4,411	4,416
建設仮勘定	236	307	473
その他	361	473	445
無形固定資産	176	179	145
投資その他の資産	1,837	1,744	2,045
投資有価証券	489	463	485
長期貸付金	269	280	259
繰延税金資産	1,058	929	1,188
その他	318	321	344
貸倒引当金	258	234	214
投資評価引当金	39	15	16
資産合計	16,985	17,348	16,678

記載金額は億円未満の端数を切り捨てております。

負債の部			
科 目	当中間期末 (平成14年9月30日現在)	前 期 末 (平成14年3月31日現在)	前年中間期末 (平成13年9月30日現在)
	億円	億円	億円
流 動 負 債	9,128	9,200	8,418
支払手形及び買掛金	2,516	2,575	1,958
短期借入金	2,448	2,719	3,033
一年以内返済長期借入金	607	400	345
一年以内償還社債	419	250	500
未払金	1,125	1,295	664
未払費用	1,323	1,297	1,421
製品保証引当金	171	153	153
関係会社整理損失引当金	44	42	23
債務保証損失引当金	-	-	21
事業再構築損失引当金	-	-	1
その他	471	465	296
固 定 負 債	6,048	6,339	6,557
社 債	1,000	1,369	1,419
長期借入金	2,198	2,123	2,300
再評価に係る繰延税金負債	929	939	933
退職給付引当金	1,781	1,746	1,738
役員退職慰労引当金	12	14	14
その他	126	145	151
負債合計	15,176	15,540	14,976
少数株主持分			
少数株主持分	67	80	82
資本の部			
資 本 金	1,200	1,200	1,200
資本剰余金	1,042	1,042	1,042
利益剰余金	1,251	1,285	1,352
土地再評価差額金	1,258	1,253	1,245
その他有価証券評価差額金	1	0	6
為替換算調整勘定	505	478	506
自己株式	4	3	3
資本合計	1,742	1,728	1,619
負債、少数株主持分及び資本合計	16,985	17,348	16,678

(注) 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間期における中間連結貸借対照表の資本の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。
なお、前期末及び前年中間期末の金額は、これに対応する科目の数値を記載しております。

連結損益計算書

科 目	当中間期	前年中間期	前 期
	(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)	(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)	(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)
	億円	億円	億円
売 上 高	11,593	10,382	20,949
売 上 原 価	8,572	7,772	15,514
販売費及び一般管理費	2,874	2,498	5,149
営 業 利 益	146	112	285
営 業 外 収 益	82	96	210
受取利息・配当金	10	10	26
持分法による投資利益	30	32	63
そ の 他	41	53	121
営 業 外 費 用	137	160	304
支 払 利 息	93	125	226
そ の 他	44	35	77
経 常 利 益	91	48	192
特 別 利 益	39	46	65
特 別 損 失	60	35	102
税金等調整前中間(当期)純利益	71	58	155
法人税、住民税及び事業税	56	60	90
法人税等調整額	48	29	50
少数株主利益	7	14	26
中間(当期)純利益	55	13	88

記載金額は億円未満の端数を切り捨てております。

連結剰余金計算書

科 目	当中間期	前年中間期	前 期
	(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)	(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)	(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)
	億円	億円	億円
資 本 剰 余 金 の 部			
資本剰余金期首残高	1,042	1,042	1,042
資本剰余金増加高			
自己株式処分差益	0	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高	1,042	1,042	1,042
利 益 剰 余 金 の 部			
利益剰余金期首残高	1,285	1,366	1,366
利益剰余金増加高			
中間(当期)純利益	55	13	88
土地再評価差額金取崩額	2	0	-
利益剰余金減少高			
配 当 金	24	-	-
土地再評価差額金取崩額	-	-	7
連結子会社・持分法適用会社の減少に伴う減少高	0	-	-
利益剰余金中間期末(期末)残高	1,251	1,352	1,285

記載金額は億円未満の端数を切り捨てております。

(注) 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間期における中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

なお、前期及び前年中間期の金額は、これに対応する科目の数値を記載しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当中間期	前年中間期	前 期
	(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)	(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)	(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)
	億円	億円	億円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	71	58	155
減価償却費	187	226	448
持分法による投資利益	30	32	63
売上債権の減少額(増加額)	121	154	144
たな卸資産の減少額(増加額)	71	88	287
仕入債務の増加額(減少額)	29	144	130
その他流動負債の増加額(減少額)	23	40	128
その他	89	78	408
小 計	273	387	1,640
利息及び配当金の受取額	14	16	39
利息の支払額	94	118	229
特別退職金の支払額	-	452	452
法人税等の支払額	39	33	82
営業活動によるキャッシュ・フロー	155	200	915
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	335	362	717
有形固定資産の売却による収入	168	128	158
その他	9	18	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	176	216	608
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	205	431	805
長期借入れによる収入	458	182	209
長期借入金の返済による支出	147	215	371
社債の発行による収入	-	300	300
社債の償還による支出	200	-	300
配当金の支払額	24	-	-
その他	5	8	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	124	172	976
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	1	24
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	151	587	645
現金及び現金同等物の期首残高	2,294	2,926	2,926
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	7	14
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2,143	2,345	2,294

記載金額は億円未満の端数を切り捨てております。

単独決算の概要

貸借対照表

資産の部			
科 目	当中間期末 (平成14年9月30日現在)	前 期 末 (平成14年3月31日現在)	前年中間期末 (平成13年9月30日現在)
	億円	億円	億円
流 動 資 産	3,973	3,912	3,897
現金及び預金	1,466	1,534	1,716
売掛金	951	940	924
製成品	307	237	223
原材料	2	2	2
仕掛品	252	243	282
貯蔵品	14	14	14
前払費用	18	10	16
未収入金	661	562	504
繰延税金資産	222	356	233
その他の流動資産	90	47	16
貸倒引当金	15	39	35
固 定 資 産	9,895	9,819	9,877
有 形 固 定 資 産	5,673	5,694	5,590
建物	764	765	777
構築物	166	167	165
機械及び装置	1,314	1,269	1,010
車両運搬具	15	12	12
工具器具備品	227	226	204
土地	2,964	2,962	2,973
建設仮勘定	220	290	447
無形固定資産	93	84	70
ソフトウェア	93	84	70
投 資 等	4,128	4,039	4,216
投資有価証券	759	756	767
子会社株式・同出資金	1,172	1,196	1,140
長期貸付金	1,477	1,472	1,473
長期前払費用	39	39	33
繰延税金資産	876	751	913
その他の投資等	171	170	192
貸倒引当金	257	224	234
投資評価引当金	111	121	70
合 計	13,868	13,731	13,775

記載金額は億円未満の端数を切り捨てております。

(注) 当中間期

- | | | | |
|-------------------|---------|---------------|-------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 9,654億円 | 4. 買戻条件付債権譲渡高 | 214億円 |
| 2. 担保提供資産 | 3,186億円 | 5. 一株当たり当期利益 | 3円20銭 |
| 3. 保証債務等 | 2,046億円 | | |

負債の部			
科 目	当中間期末 (平成14年9月30日現在)	前 期 末 (平成14年3月31日現在)	前年中間期末 (平成13年9月30日現在)
	億円	億円	億円
流 動 負 債	3,994	3,656	3,580
支払手形	33	48	30
買掛金	1,702	1,525	1,384
短期借入金	513	640	565
一年以内返済長期借入金	468	235	183
一年以内償還社債	419	250	500
未払金	73	131	97
未払費用	474	579	548
前受金	20	2	0
預り金	53	64	68
製品保証引当金	163	146	149
関係会社整理損失引当金	33	22	22
債務保証損失引当金	-	-	21
事業再構築損失引当金	-	-	1
その他の流動負債	38	8	4
固 定 負 債	5,375	5,600	5,792
社 債	1,000	1,369	1,419
長期借入金	1,963	1,838	1,972
再評価に係る繰延税金負債	929	939	933
退職給付引当金	1,446	1,411	1,410
役員退職慰労引当金	5	7	6
預り保証金	24	34	50
その他の固定負債	5	0	0
負債の部合計	9,370	9,257	9,372
資本の部			
資 本 金	1,200	1,200	1,200
資 本 剰 余 金	1,042	1,042	1,042
資本準備金	1,042	1,042	1,042
利益剰余金	998	981	924
利益準備金	157	157	157
別途積立金	600	1,670	1,670
配当引当積立金	-	40	40
固定資産圧縮積立金	93	111	111
中間(当期)未処分利益	147	997	1,054
(うち中間(当期)利益)	(39)	(132)	(67)
土地再評価差額金	1,258	1,253	1,245
株式等評価差額金	1	0	6
自 己 株 式	3	3	3
資本の部合計	4,498	4,474	4,402
合 計	13,868	13,731	13,775

(注) 資本の部については、「商法施行規則」により作成しております。

なお、前期末及び前年中間期末の金額は、これに対応する科目の数値を記載しております。

損益計算書

科 目	当中間期	前年中間期	前 期
	平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで	平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで	平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで
	億円	億円	億円
経常損益の部			
営業損益の部			
営業収益	7,368	6,735	13,646
売上高	7,368	6,735	13,646
営業費用	7,282	6,648	13,386
売上原価	6,063	5,623	11,217
販売費及び一般管理費	1,219	1,024	2,168
営業利益	85	87	260
営業外損益の部			
営業外収益	48	86	150
受取利息・配当金	21	60	80
その他	26	26	70
営業外費用	58	64	127
支払利息	40	46	90
その他	18	18	36
経常利益	74	109	283
特別損益の部			
特別利益	33	32	54
固定資産売却益	0	0	1
投資有価証券売却益	33	24	43
関係会社整理損失引当金戻入益	-	7	7
その他	0	0	1
特別損失	59	47	136
固定資産売却損	2	0	1
固定資産除却損	11	11	30
投資有価証券売却損	6	0	0
投資有価証券評価損	0	0	15
役員退職慰労引当金繰入額	-	5	5
関係会社整理損	10	-	-
投資評価引当金繰入額	26	30	81
その他	1	-	1
税引前中間(当期)利益	48	94	201
法人税、住民税及び事業税	4	0	0
法人税等調整額	5	27	68
中間(当期)利益	39	67	132
前期繰越利益	106	1,122	1,122
土地再評価差額金取崩額	2	0	7
中間(当期)未処分利益	147	1,054	997

記載金額は億円未満の端数を切り捨てております。

会計処理方法の変更

有形固定資産の減価償却方法の変更

有形固定資産の減価償却方法は、従来、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び工具は定額法)によっていたが、当中間期より定額法に変更した。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

この変更は、生産の集中化、生産設備の共通化の進展などにより、個々の生産設備が安定的に操業される事業環境となり、投下資本の回収が平均的に図れる事が見込まれる状況となったので、費用と収益のより適正な対応を目的として行ったものである。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、減価償却費は62億円減少し、営業利益は56億円増加、経常利益および税引前当期利益は57億円増加している。

追加情報

自己株式及び法定準備金取崩等会計

当中間期から「自己株式及び法定準備金取崩等会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当中間期の損益に与える影響はない。

株式の状況

(平成14年9月30日現在)

発行する株式の総数	3,000,000,000株
発行済株式総数	1,222,496,655株
株主数	66,335名(前期末比3,977名増加)

大株主

株主名	持株数 株	持株比率 %
フォード オートモーティブ インターナショナル ホールディング エス エル	408,175,800	33.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	58,186,000	4.8
株式会社三井住友銀行	37,624,500	3.1
三井住友海上火災保険株式会社	34,561,250	2.8
住友信託銀行株式会社	25,100,000	2.1
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	25,034,000	2.0
東京海上火災保険株式会社	22,808,000	1.9
株式会社損害保険ジャパン	21,865,000	1.8
日本生命保険相互会社	20,860,215	1.7
日動火災海上保険株式会社	19,550,500	1.6

所有者別状況

区分	株主数 名	持株数 株	持株比率 %
政府・地方公共団体	1	43,000	0.0
金融機関	111	427,846,295	35.0
証券会社	75	12,295,777	1.0
その他の法人	795	90,513,133	7.4
外国法人等	327	511,906,162	41.9
個人・その他	65,026	179,892,288	14.7
合計	66,335	1,222,496,655	100.0

会社概要

(平成14年9月30日現在)

商号	マツダ株式会社
設立	大正9年1月30日
資本金	120,078,050,770円
従業員数	19,692名
主要な事業内容	乗用車・トラックの製造、販売等
本社	広島県安芸郡府中町新地3番1号 (〒730 8670) 電話(082)282 1111
東京本社	東京都千代田区内幸町1丁目1番7号(〒100 0011) 電話(03)3508 5031
大阪支社	大阪市北区大淀中1丁目1番88 800号(〒531 6008) 電話(06)6440 5811

役員

(平成14年12月1日現在)

取締役及び監査役

代表取締役会長	渡辺 一 秀	監査役(常勤)	阪田 俊 紀
代表取締役	ルイス・ブース	監査役(常勤)	下野 輝 弘
代表取締役	井巻 久 一	監査役(常勤)	池田 和 三
取締役	デービッド・ジートマス	監査役	土肥 孝 治
取締役	藤原 睦 躬	監査役	小松 健 一
取締役	山内 孝		
取締役	荷堂 啓		
取締役	長谷川 鎌 一		

執行役員

社長 兼CEO(最高経営責任者)	ルイス・ブース	執行役員	山木 勝 治
副社長執行役員	井巻 久 一	執行役員	若山 正 純
専務執行役員	デービッド・ジートマス	執行役員	丸本 明
専務執行役員	藤原 睦 躬	執行役員	江川 恵 司
専務執行役員	山内 孝	執行役員	神田 眞 樹
専務執行役員	荷堂 啓	執行役員	保坂 浩
専務執行役員	長谷川 鎌 一	執行役員	稲本 信 秀
専務執行役員 兼CFO(最高財務責任者)	ギデオン・ウォルサーズ	執行役員	尾崎 清
常務執行役員	松原 恒 夫	執行役員	チャールズ・アール・ヒューズ
常務執行役員	山本 健 一	執行役員	ステイブン・ティール・オデル
常務執行役員	井上 等	執行役員	佐伯 俊 秀
常務執行役員	ジョセフ・バカーイ	執行役員	神谷 宏
常務執行役員	以南 文 昭	執行役員	田中 和 彦
常務執行役員	平 岩 重 治	執行役員	岡 徹
		執行役員	羽山 信 宏
		執行役員	太刀掛 哲
		執行役員	ジェフリー・エイチ・ガイソン
		執行役員	テリー・エル・モアー

(注) 1. 印は取締役と執行役員の兼務を示します。
2. 監査役 土肥孝治及び小松健一は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。



株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
基準日	3月31日（定時株主総会において権利 を行使すべき株主の確定日）
	そのほか必要がある場合は、あらかじめ公告 いたします。
公告掲載新聞	中国新聞・日本経済新聞 ただし、商法特例法第16条第3項に定める 貸借対照表および損益計算書に係る情報は、 http://www.mazda.co.jp/investors/ において提供いたします。
名義書換代理人 同事務取扱場所	住友信託銀行株式会社 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒183 8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問合せ先	住所変更等用紙のご請求 ☎0120-175-417 その他のご照会 ☎0120-176-417
ホームページURL	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/ retail/service/daiko/index.html
同 取 次 所	住友信託銀行株式会社全国各支店
1単元の株式の数	1,000株
ホームページURL	http://www.mazda.co.jp/